

太陽光発電の導入状況 及び 業界動向

2017年12月14日
調達価格等算定委員会

一般社団法人 太陽光発電協会

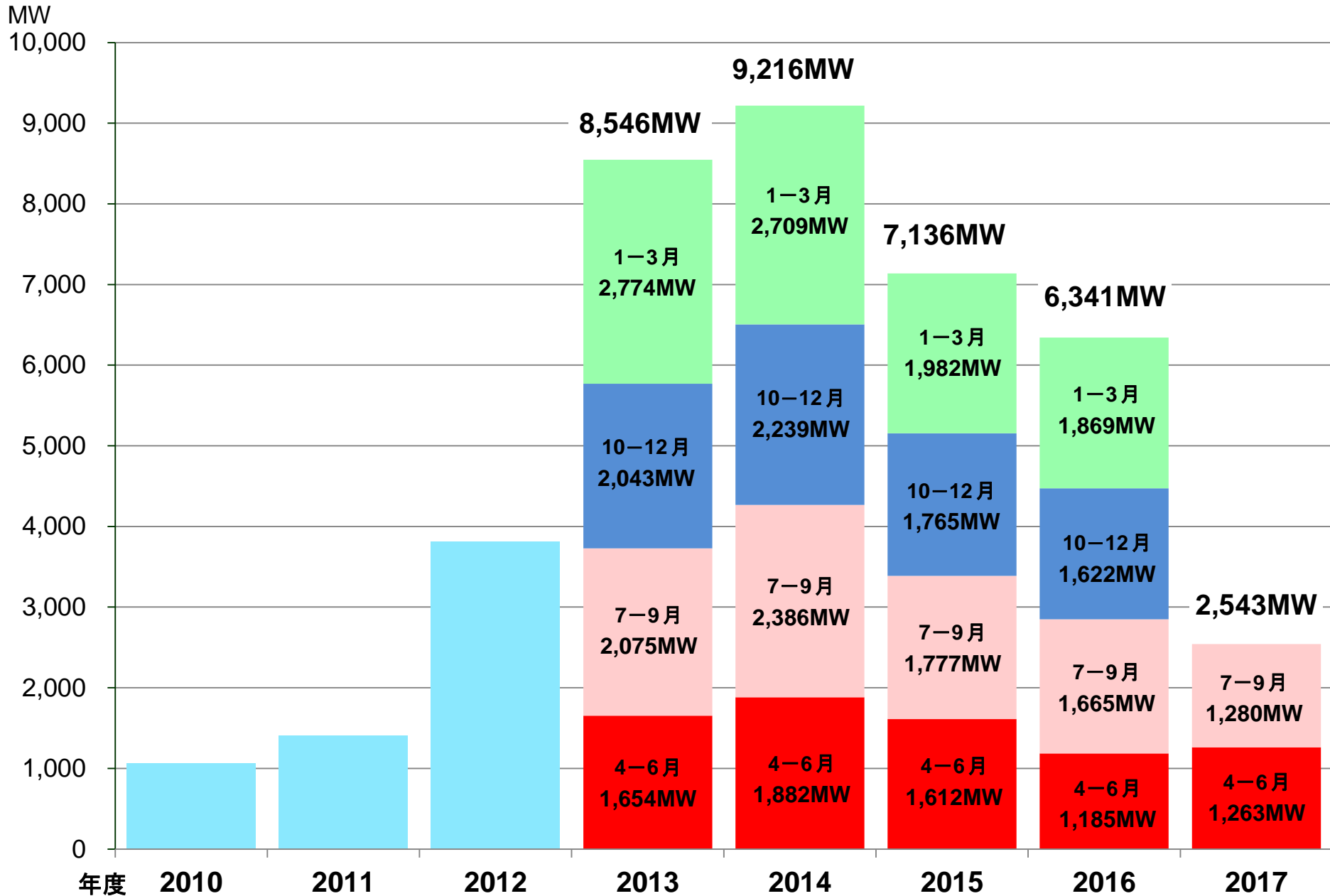
1. JPEA出荷統計

- ・導入傾向

2. 業界動向

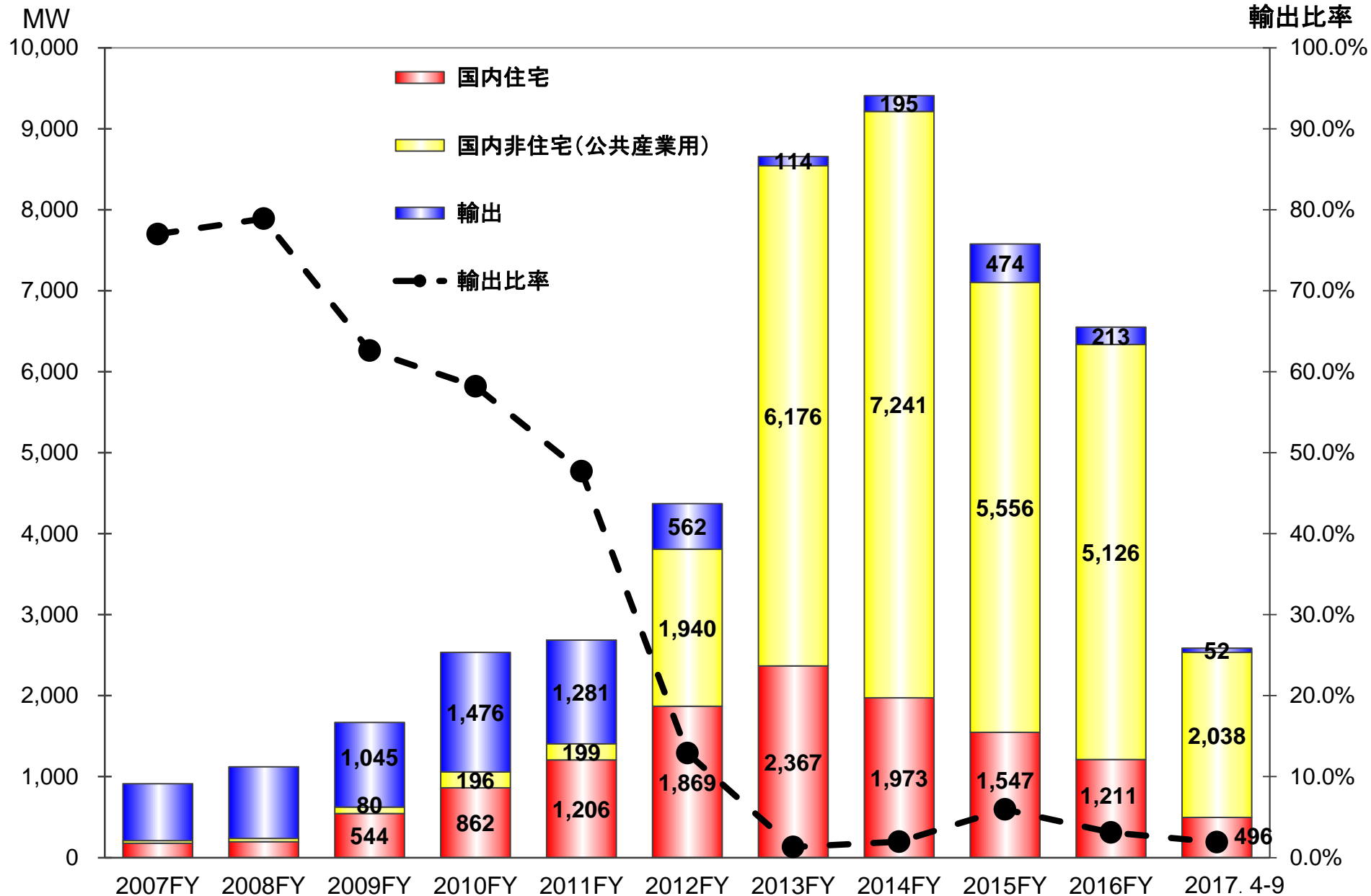
- ・2MW以上の入札に関する事業者アンケート
- ・2MW未満の開発に関する事業者アンケート

太陽電池モジュール国内出荷量推移



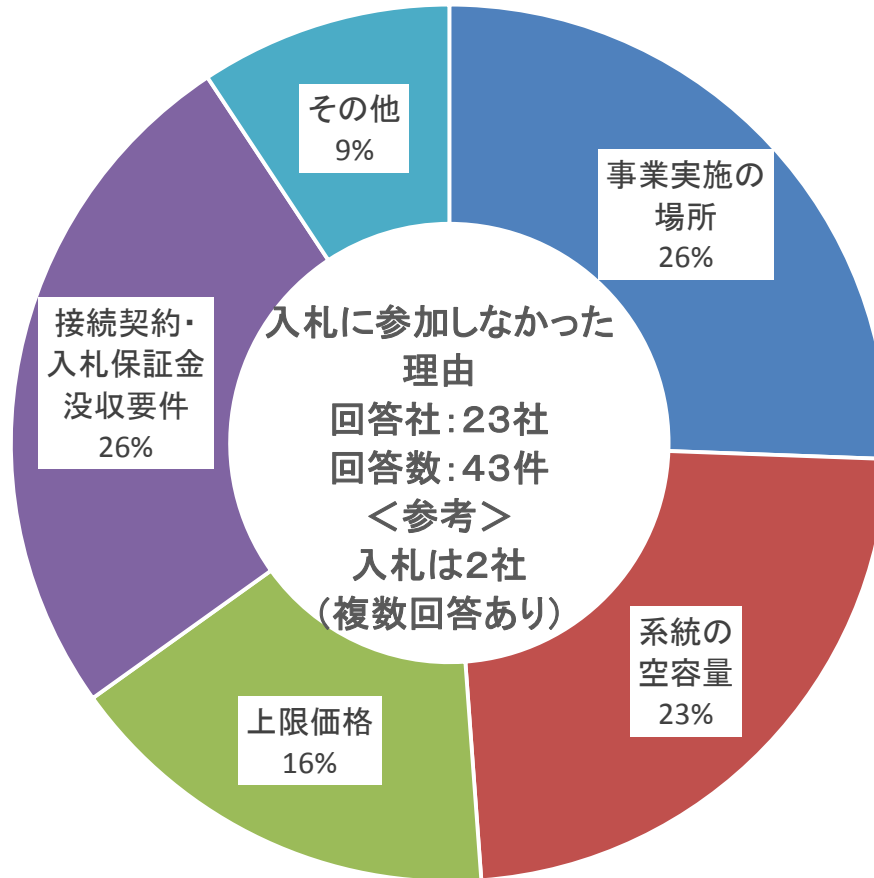
出典：JPEA出荷統計資料より

太陽電池モジュール出荷量推移



出典：JPEA出荷統計資料より

入札に参加しなかった理由(複数回答 可)



主な理由は以下の3種類。

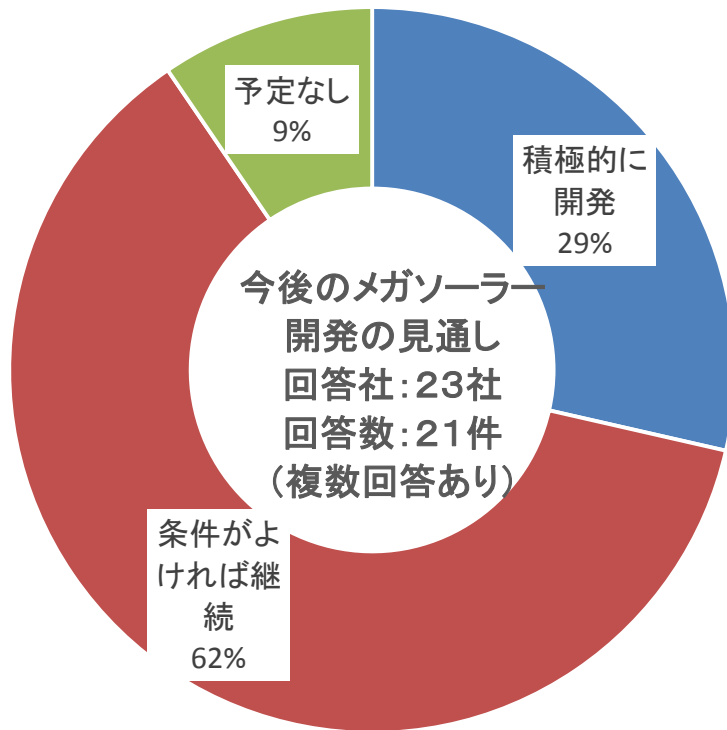
- ①土地の確保
- ②システムの確保
- ③入札条件

入札条件も接続契約との関係なので、系統接続の検討にかかる期間が長く予見が困難であることの影響が最も大きかった。

入札条件を理由とした事業者の意見:

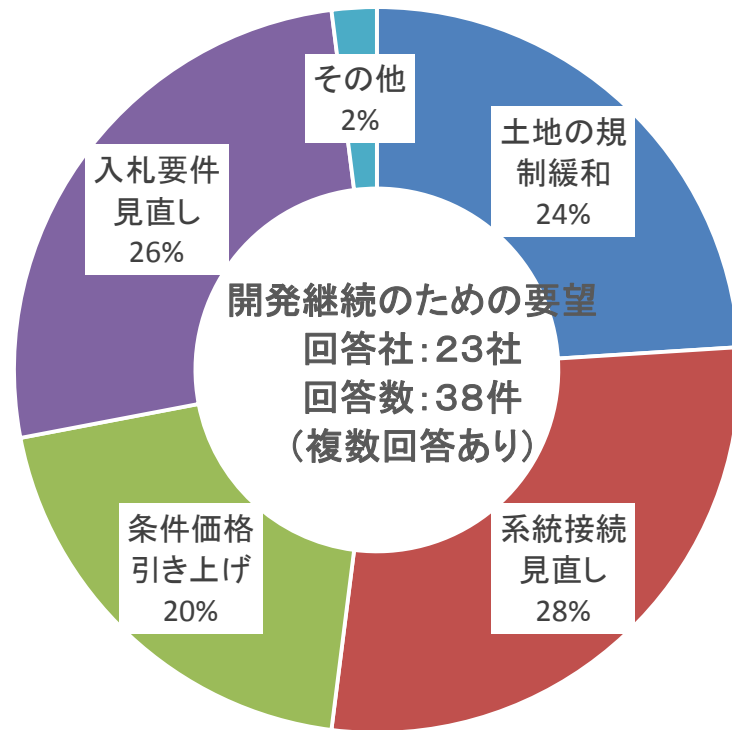
- ・落札から3ヶ月での接続契約が厳しい。
- ・上記が遅れる場合、2次保証金が没収となり、このリスクが大きい。
- ・電源募集プロセスと併走するケースが多く、接続が予見できない状況で応札できない。
- ・系統制約改善(日本版コネクト&マネージ等)による接続予見性改善を要望する。

今後のメガソーラー開発(複数回答 可)



応札できなかった事業者を含め、**90%以上が開発継続の意欲がある。**

開発継続のための要望(複数回答 可)



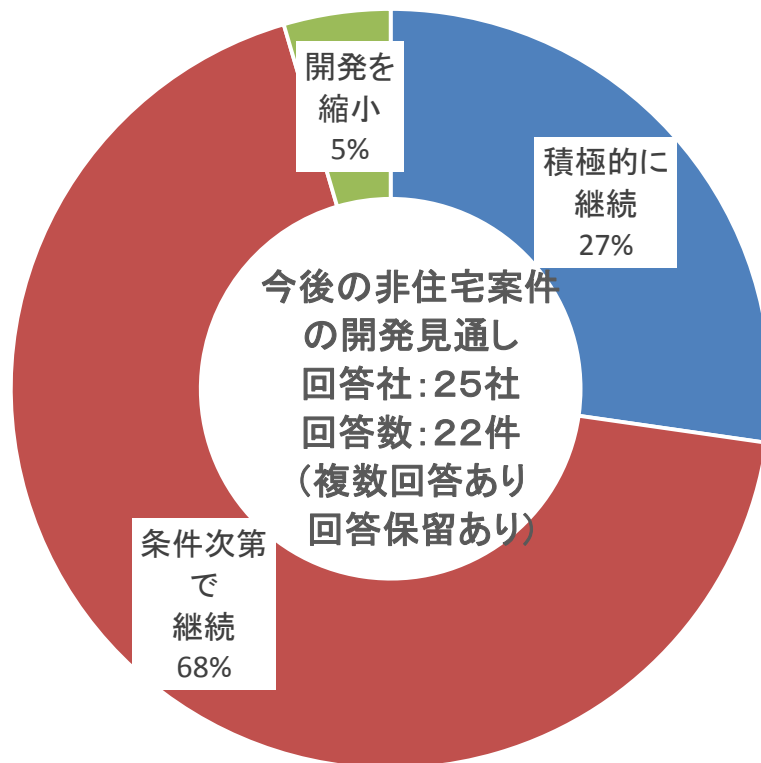
土地規制緩和に関する意見:

- ・耕作放棄地、工業団地跡地の利用に関する配慮。
- ・農地転用許可、林地開発許可の期間短縮。

系統接続に関する意見:

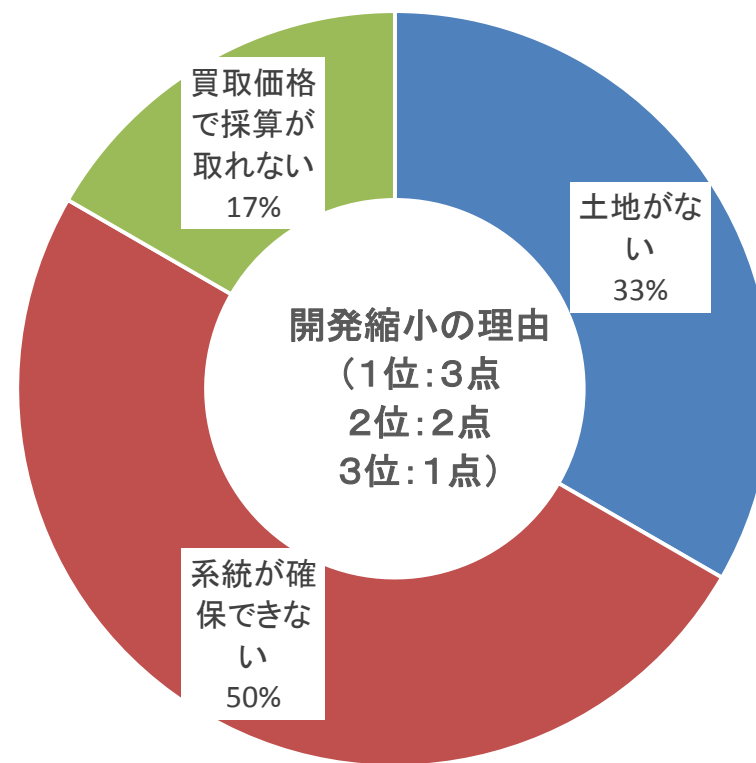
- ・募集プロセスの改善(期間短縮)
- ・日本版コネクト&マネージの早期実現。
- ・失効案件に関する電力会社側の契約整理と情報開示。

今後の非住宅案件の開発(複数回答 可)



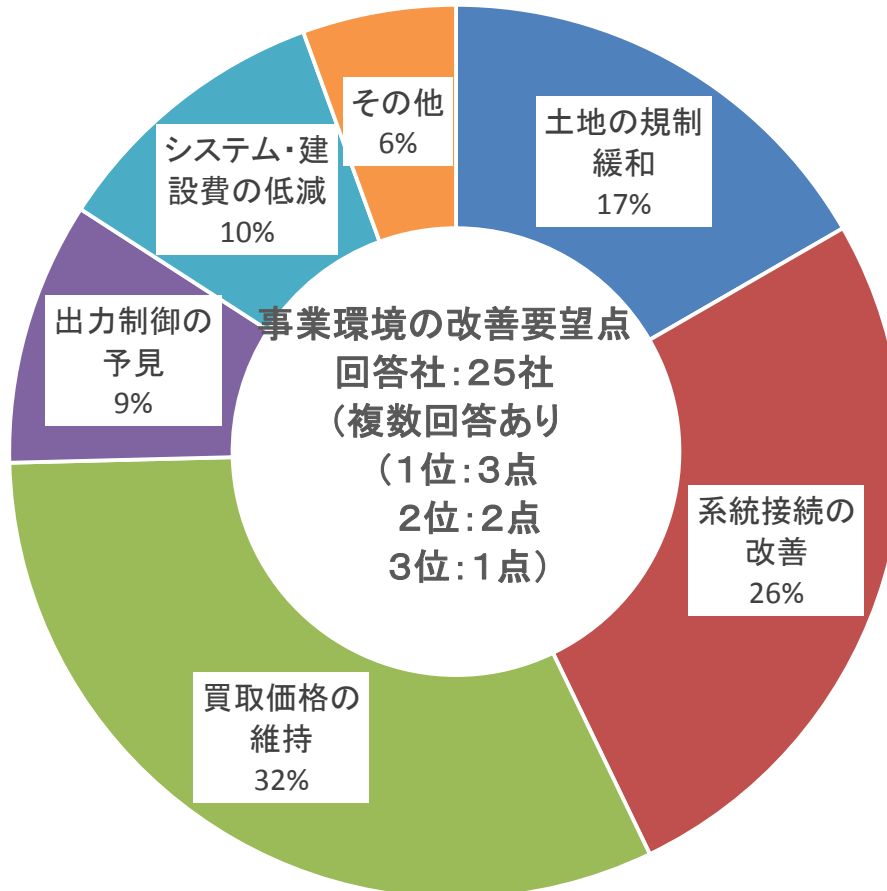
95%が開発継続の意欲がある。

開発縮小の理由



課題が土地と系統であるのは、2MW以上の入札案件と変わりがない。

開発継続するための改善要望



課題が土地と系統であるのは、2MW以上の入札案件と変わりが無い。

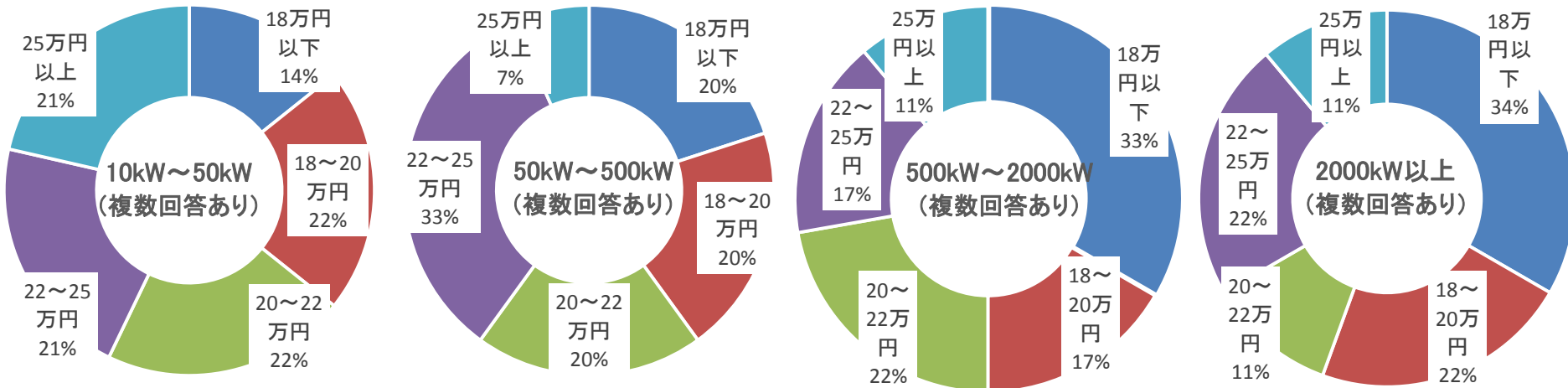
自由意見:

- ・耕作放棄地をとりまとめ、「再エネ特区」として導入推進。
- ・ソーラーシェアリングの営農条件(収量80%以上維持等)の緩和。
- ・工事費用単価は、発電規模より地形等条件に左右されている。
- ・地上設置大型での工期が海外比較で長い。コスト低減で取り組むべき課題である。
- ・配電系統(高圧以下)でのコネク&マネージの早期実現。

アンケートで2018年度のシステム価格についての見込みを価格帯としてアンケートし、14社からの回答を度数分布(比率)で示す。回答社の意見を聞くもので、**販売予定価格そのものを調査したものではない**。また、以下についても注意が必要。

- ・多くは、追加的な土木工事、電源線の負担等のない前提である。
- ・工場屋根設置等も含まれる。(基礎工事費が不要)
- ・規模が大きくなると、kW単価が下がる傾向はあるが、実際の案件は、土木工事や連系にかかる条件で、費用は振れる。

2018年度のシステム価格水準:アンケートの価格帯回答の度数分布(比率)



20万円/kW未満比率
36%

40%

50%

56%

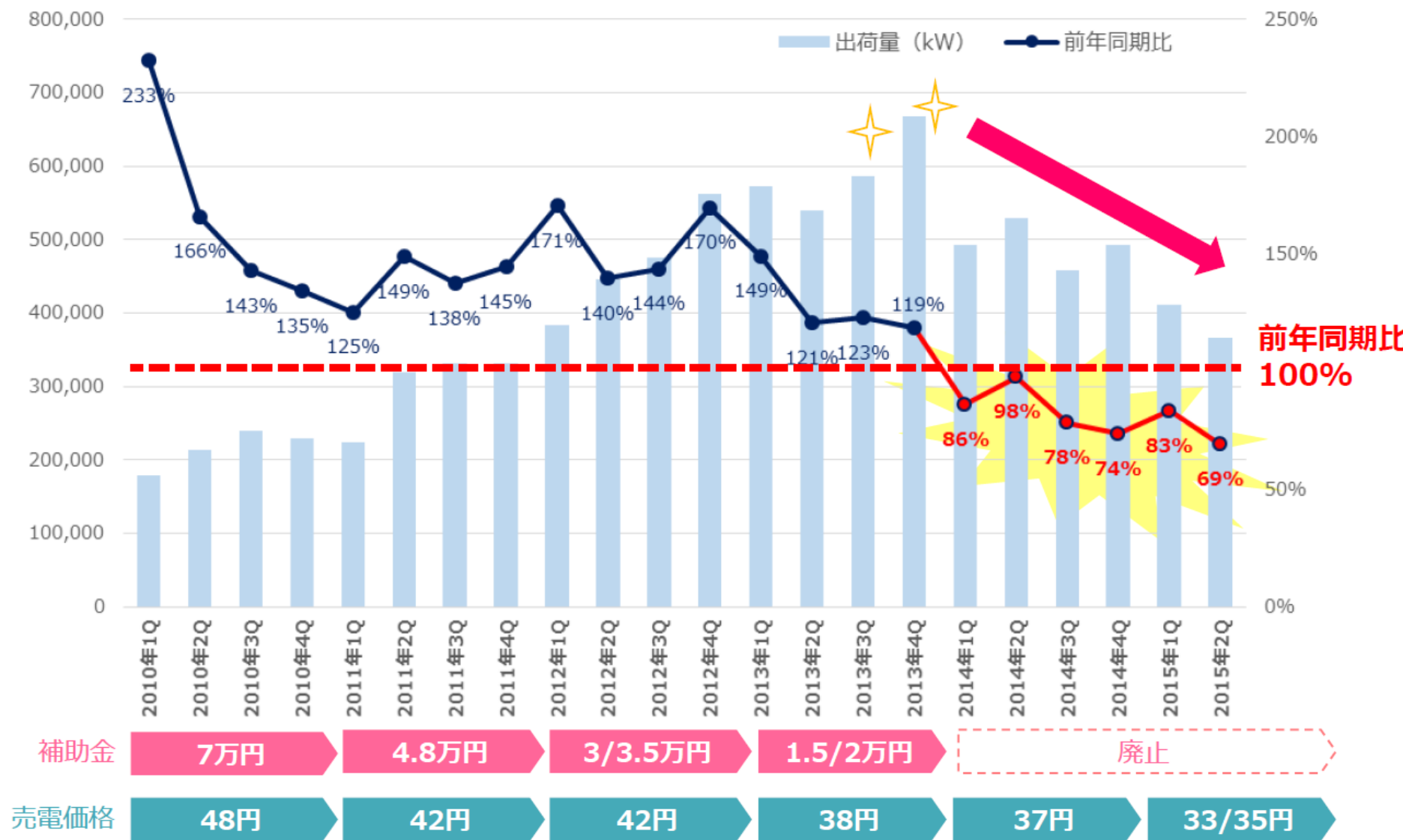
25万円/kW以上比率
21%

7%

11%

11%

参考：住宅用太陽電池モジュール出荷量の推移



13年をピークに出荷量は減少。市場縮小スピードは加速傾向。